

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	02	0401	小中学校学区再編成等調査事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》
 活力ある教育環境の創出を図るため、複式学級の解消や学校統廃合を含めた学区再編を進める。

《事業開始の背景》
 少子化の影響を受け、児童生徒数の減少が進み、学校の小規模化、複式学級など、地域の状況により学校規模、学習環境等にアンバランスが生じてきた状況で、学校規模の適正化を図り、活力ある教育環境を整える必要があった。

《事業概要》
 ○保護者、学区民との意見交換
 ○合意が得られた場合、教育委員会、保護者、学校及び学区民等での統合準備委員会設立や、スムーズな統合に向けての協議

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 複式学級数	学級	目標	6	5	4
		実績	7	8	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
人づくり	教育部	教育企画課	幅下 崇則	9-30-325

		25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費		50				
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	50				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

小中学校学区再編成調査事業 50千円

現状認識のための情報提供

```

    graph LR
      A[児童生徒数の推移と今後の見通しをデータ化] --> B[情報提供先：市議会議員、区長、コミュニティ会議代表者、校長、PTA会長]
      B --> C[情報提供先から関係者・団体へ情報提供される]
    
```

学区再編への取り組み

```

    graph LR
      D[保護者・地域住民との意見交換会・学校訪問し、理解を求める] --> E[保護者・地域住民の合意が得られた場合]
      E --> F[統合準備委員会等を設置し、スムーズな統合・再編に向けた協議を進める]
    
```

【事業概要】
 「花巻市立小中学校の学区再編等に係る基本方針」に基づき、教育環境の改善を図るため、複式学級を有する学校の統廃合や、学区再編にかかる諸問題について、保護者や地域住民と意見交換を行い、理解が得られるよう取り組む。

【事業費決算】
 1 1 節 需用費
 ・消耗品費 50千円 (紙代等)
 ・食糧費 0円
 1 2 節 役務費
 ・通信運搬費 0円

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	02	0401	小中学校学区再編成等調査事業

総合計画	政策	地域で支える子育てと教育のまちづくり	施策	活力と特色ある学校教育の充実
	4		4-2	
目的	活力ある教育環境の創出を図るため、複式学級の解消や学校統廃合を含めた学区再編を進める。			
対象	学校、児童生徒、保護者			
意図	学校規模の適正化を図り、活力ある教育環境を整える。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○保護者、学区民との意見交換
 ○合意が得られた場合、教育委員会、保護者、学校及び学区民等での統合準備委員会設立や、スムーズな統合に向けての協議

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 意見交換回数	回	計画	6	6	6
		実績			
② 「児童生徒数の推移と今後の見通し」配布	回	計画	1	1	
		実績	1	1	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 複式学級数	学級	目標	6	5	4
		実績	7	8	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

・学区再編を直接のテーマとした、保護者や地域住民との懇談会は実施せず、「児童生徒数の推移と今後の見通し」の配布を通して、児童生徒数の減少傾向の認識を促した。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

東和小学校の児童・保護者から、統合して良かったという意見があった。
 大迫地域の小学校統廃合について、統合すべきという意見があった。

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	児童生徒が、活力ある教育環境の中で学習できるよう、教育環境の整備充実を図る必要がある。特に、少子化に対応し、適正規模等を見通した学区再編等による活力ある学校づくりの推進を図ることが必要であることから、妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	保護者、地域住民と意見交換を継続することにより、統合について理解を求めていく。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	事業費・人件費ともに、意見交換会開催にかかる最低経費であり、削減余地がない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	統合対象とする学校は、当然ながら一部地域の学校であるが、統合することにより、市内児童生徒の教育環境の均衡が図られることから、適正である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

- ・児童生徒数の減少等、現状を把握していただくため「児童生徒数の推移と今後の見通し」という資料を市議会議員、行政区長、コミュニティ会議代表者、小中学校長及びPTA会長に配布し、現状認識を促した。
- ・各学校の現状や諸課題等を勘察し、望ましい学区再編のあり方を見通していく必要がある。
- ・保護者や地域住民との意見交換を重ね、学区再編（統合）への理解を求めていく必要がある。